

景況調査

報告書 NO. 40

平成20年 7月～9月 実績
平成20年 10月～12月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成20年度第2四半期(H20.7~9月)景況調査

1. 調査時点 平成20年9月
2. 調査対象 蒲郡市内
- (1) 対象地区 蒲郡市内
- (2) 対象(回答)企業 130[125企業、5団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡鉄工会]
3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査
4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	53 (3)	9 (1)	20 (1)	28	12	8	130 (5)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 43.8、前期実績(4~6月・45.6)と比較すると1.8ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比については 33.9、前期実績(4~6月・36.8)と比較すると2.9ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると 24.6、前期実績(4~6月・17.6)と比較すると7.0ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。また、**収益DI値**については 37.7、前期実績(4~6月・32.0)と比較すると5.7ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H20.10~12月)見通し**については、27.0、前期実績(4~6月・38.4)と比較すると11.4ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は、原料価格の高騰や燃料高、資材高により収益の圧迫が続いている一方、価格への転嫁は進まず、採算面は深刻な状況が続いている。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、稼働率は40~50%前後で推移。ドビー織物・白生地織物についても、仕事量は少なく稼働率は70%前後である。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。漁網・ロープのうち、漁網は、一般的には好調。陸上ネット関連では、建築関連がやや不調。繊維ロープは、生産量・出荷量ともに前年比若干減少傾向が続いている。反面製品輸入については、暫増傾向である。鉄工のうち、工作機械関係は、受注は、外需頼みがマイナスとなり、国内減少とあいまって、減少傾向が10%以上マイナスとなって来ている。自動車部品関連は、生産は、景気後退感が大きく、販売台数が弱含みとトヨタの販売計画の見直しによって、生産減は仕方ない雰囲気がある。ハイブリッド系の車種の生産は忙しいが、全体での生産は一服状態である。化学・プラスチックのうち、化学工業は、販売数量の伸びが止まり、原材料費の一段の高騰により、採算が大幅に悪化した。プラスチックは、合成樹脂原料が大幅に上昇し、製品価格の値上げ対応に迫られている。「建設業」の公共工事は、競争が厳しい中、依然として低迷が長引いており、加えて急激な原材料高が重なり、企業収益を圧迫している。また民間工事も市場は縮小傾向にあり、原材料高の影響にて受注時期とのタイムラグによるコストアップにより業況の悪化傾向が強くなっている。「卸売業」のうち繊維卸は、産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原系価格アップと大変な状況に直面している。寝装関連：仕入価格の上昇分が売価に完全に転嫁されずに採算面では悪化している。インテリア関連：生

産キャバの縮小が進んでおり、今後産地として成り立つか不安である。衣料関連：国産品、中国品共に完全に消費不振に飲み込まれている。「小売業」は、蒲郡市内の各個店・大型店ともに、売上が思うように伸びず、低調に推移し、厳しい状況となっている。飲食は、原材料費の高騰による仕入コストの拡大が続くなか、価格への転嫁が難しい現状では利幅は縮小傾向にあり苦しい状況である。石油は、低マージンであるセルフ化が進み、設備投資ができない中小企業は一段と厳しい状況にあり、競争激化によって今後さらに閉店・廃業への動きが加速すると予測される。「サービス業」のうち旅館関係は、原材料価格高騰による利幅の縮小や、全体的な消費ムードの沈滞による顧客単価の下落傾向は続いており楽観視はできない状況である。「運輸通信業」のうち旅客・貨物輸送・水運は、海運関係：中国からの輸入が好調である。自動車輸出は前期並みに推移した。木材関連の輸入は製品・原木ともに前期より減少した。陸運関係：小口貨物については横這い、一般貨物および自動車関連部品に関しては微減である。原油の高騰による軽油価格の上昇にて経営の危機に瀕している。バス業界関係：この時期オフシーズンという事もあり各社募集ツアー等個人客に頼るところが多い。

設備投資状況は、27事業所(29件)で設備投資が実施され、生産設備・車両運搬具・OA機器が上位にランクした。来期は23事業所(32件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、原材料(燃料)高、利幅の縮小、競争激化が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においては、依然として個人消費の低調・原油高による原材料価格の高騰・設備投資の低調・中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DI・収益DI・総合判断DIともに依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、「新産業創出」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

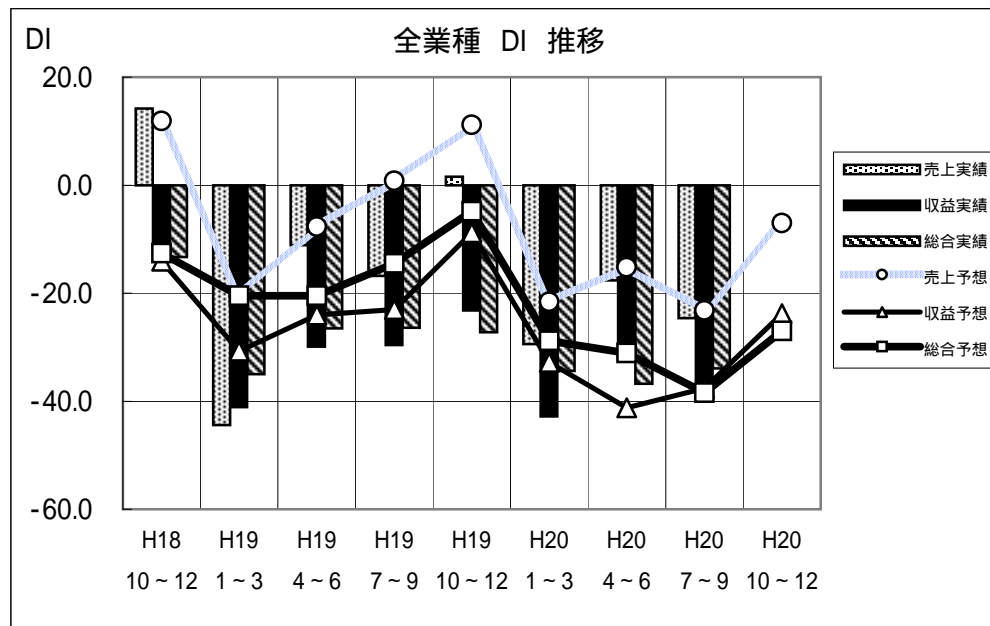
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月~9月 に比べて	前期比 平成20年4月~6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月~12月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-24.6	-24.6	-7.0	H19.7~9月実績	-15.2	-16.8	-34.4	-29.6	-32.0	-26.4	-4.8
製品・商品在庫	-17.0	-16.2	-12.3	H19.10~12月実績	-17.6	1.6	-32.0	-23.2	-29.6	-27.2	-28.8
資金繰り	-26.9	-20.0	-18.4	H20.1~3月実績	-19.4	-29.4	-39.5	-42.8	-27.8	-34.4	-31.1
採算(収益)	-47.7	-37.7	-23.8	H20.4~6月実績	-36.8	-17.6	-50.4	-32.0	-45.6	-36.8	-38.4
従業員数(含む臨時・パート)	-16.9	-13.8	-6.9	H20.7~9月実績	-24.6	-24.6	-47.7	-37.7	-43.8	-33.9	-27.0
貴社の業況(総合判断)	-43.8	-33.9	-27.0								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	14.2	-44.4	-11.1	-16.8	1.6	-29.4	-17.6	-24.6	-7.0
収益	-11.8	-41.1	-29.9	-29.6	-23.2	-42.8	-32.0	-37.7	-23.8
総合	-13.3	-35.0	-26.5	-26.4	-27.2	-34.4	-36.8	-33.9	-27.0

DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少)

製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加)

資金繰り : DI = (好転) - (悪化)

採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)

従業員数 : DI = (増加) - (減少)

業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き

DIが0 景気横ばい

DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6 ~ 49%



DI 5 ~ -5%



DI -6 ~ -49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は 24.5、前期実績4～6月期(0.0)に比して24.5ポイントの下降。収益DI値は43.4、前期実績4～6月期(27.4)に比して16.0ポイントの下降、総合判断DI値は39.6、前期実績4～6月期(29.4)に比して10.2ポイントの下降といずれも悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合ともに、改善傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-11.3	-24.5	-24.6
製品・商品在庫	-20.7	-18.9	-13.2
資金繰り	-35.8	-26.4	-28.3
採算(収益)	-49.1	-43.4	-34.0
従業員数(含む臨時・パート)	-5.7	-9.4	-5.6
貴社の業況(総合判断)	-43.4	-39.6	-34.0

【食料品】

水産加工では季節的に需要の停滞期であり、前期比の売上DI値は 50.0と減少。前年同期比でもDI値12.5と悪化。収益は前年同期比、前期比共にDI値 62.5と特に厳しい状況。原料価格の高騰や燃料高、資材高により収益の圧迫が続いている一方、価格への転嫁は進まず、採算面は深刻な状況が続いている。総合判断は前年同期比DI値 25.0、前期比ではDI値 62.5と一段と悪化の傾向である。

向こう3ヶ月の見通し：年末の需要期に入ることもあり、売上DI値は25.0と増加の見通し。収益DI値は12.5と収益面では厳しい状況が続くことが予想される。総合判断DI値は12.5と改善の傾向がみられる。国内食品業界は、コスト負担増や海外製品との価格競争など、経営環境は厳しさを増しており、さらに食品の安全性に対する不信感が高まる中、安全性の高い原材料の使用や生産履歴の開示など、いかに消費者に「安全・安心・健康」を訴求する商品を提供できるかが課題となっている。

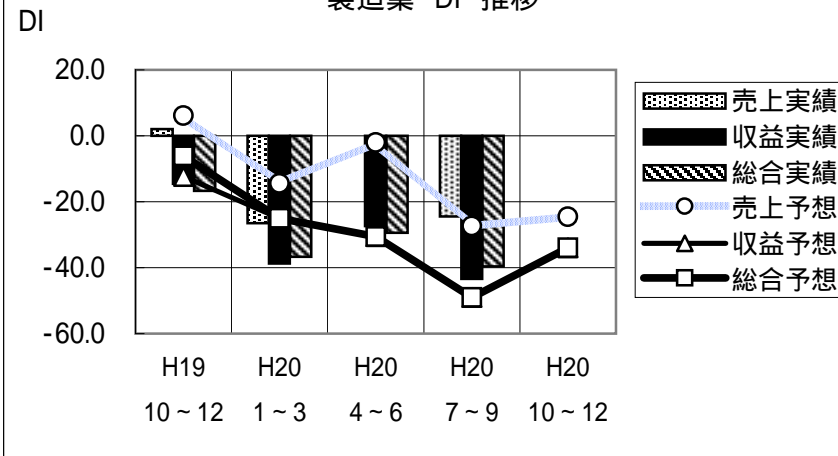
(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-12.5	-50.0	25.0
製品・商品在庫	-37.5	-25.0	-37.5
資金繰り	-37.5	-37.5	-25.0
採算(収益)	-62.5	-62.5	-12.5
従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-12.5	12.5
貴社の業況(総合判断)	-25.0	-62.5	12.5

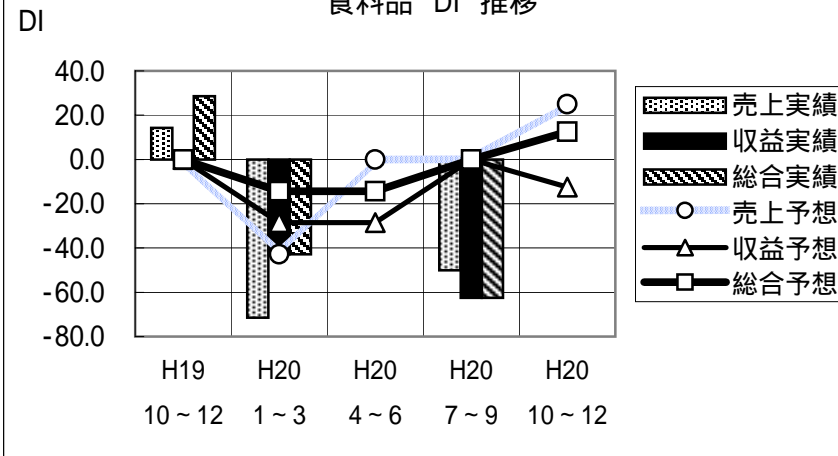
製造業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	2.0	-26.5	0.0	-24.5	-24.6
収益	-14.6	-38.7	-27.4	-43.4	-34.0
総合	-16.7	-36.7	-29.4	-39.6	-34.0

食料品 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	14.3	-71.4	0.0	-50.0	25.0
収益	0.0	-42.9	0.0	-62.5	-12.5
総合	28.6	-42.9	0.0	-62.5	12.5

[織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、企業により格差はあるが、全体的に仕事量は少なく、稼働率は40～50%前後で推移している。企業によっては、仕事がなく自然休業となっているケースもある。ドビー織物についても、仕事量は少なく稼働率は70%前後であり、空台が目立っている。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は70%前後で推移している。先染織物は、先染の仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。しかも、全ての織物で織工賃は低迷しており、原材料費や外注費の上昇による価格転嫁は進まず、採算面は非常に厳しい状況が続いている。

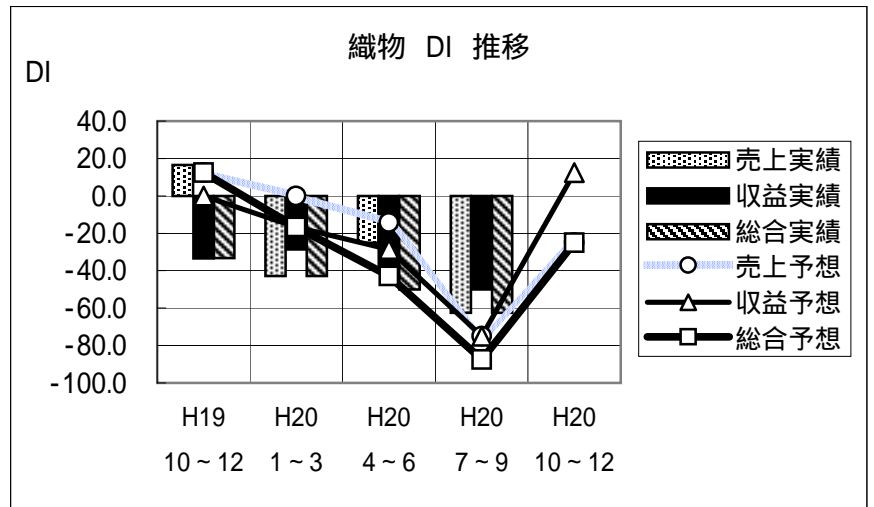
今後の見通し、ジャカードカーテンは、多少は回復すると思われるが、大きな増加は期待できない。ドビー織物については、現状と殆ど変わらない状況と思われる。白生地織物は、仕事量の増加は見込み薄で、今期の横這いであれば上々と思われる。先染織物は、春夏物のシーズンに入ってくるが、期待は持たず現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響で合繊糸・サイジング代や染色整理加工代が上昇しており、工賃が圧縮されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、厳しい状況が続いている。

(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-50.0	-62.5	-25.0
製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-12.5
資金繰り	-50.0	-50.0	-37.5
採算(収益)	-50.0	-50.0	12.5
従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-12.5	-12.5
貴社の業況(総合判断)	-75.0	-62.5	-25.0



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	16.6	-42.9	-25.0	-62.5	-25.0
収益	-33.4	-28.6	-37.5	-50.0	12.5
総合	-33.3	-42.9	-50.0	-62.5	-25.0

[漁網・ロープ]

漁網：漁網関連は、全般的には好調。陸上ネット関連では、建築関連がやや不調。スポーツ防球ネット関連では、好調な受注である。

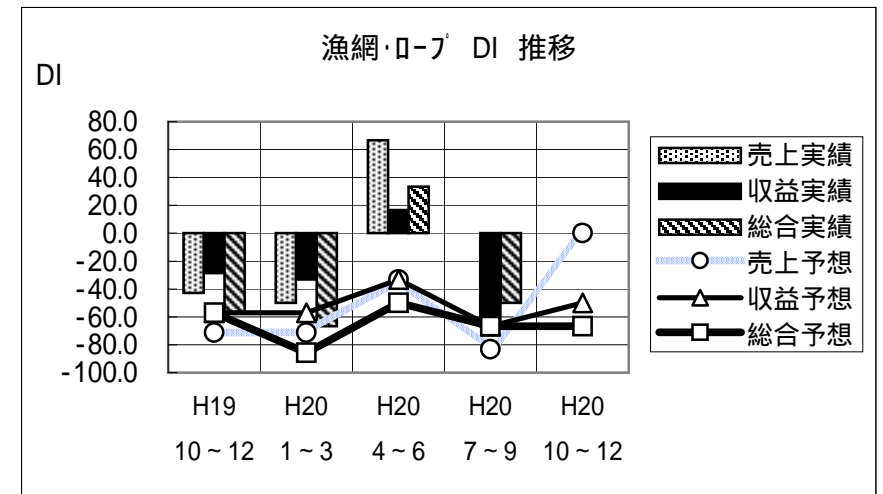
繊維ロープ：生産量・出荷量ともに前年比若干減少傾向が続いている。反面製品輸入については、暫増傾向である。

(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	0.0	0.0	0.0
製品・商品在庫	-33.3	-33.3	0.0
資金繰り	-50.0	-33.3	-50.0
採算(収益)	-83.3	-66.7	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-16.7
貴社の業況(総合判断)	-83.3	-50.0	-66.7



<業況判断DIの推移>

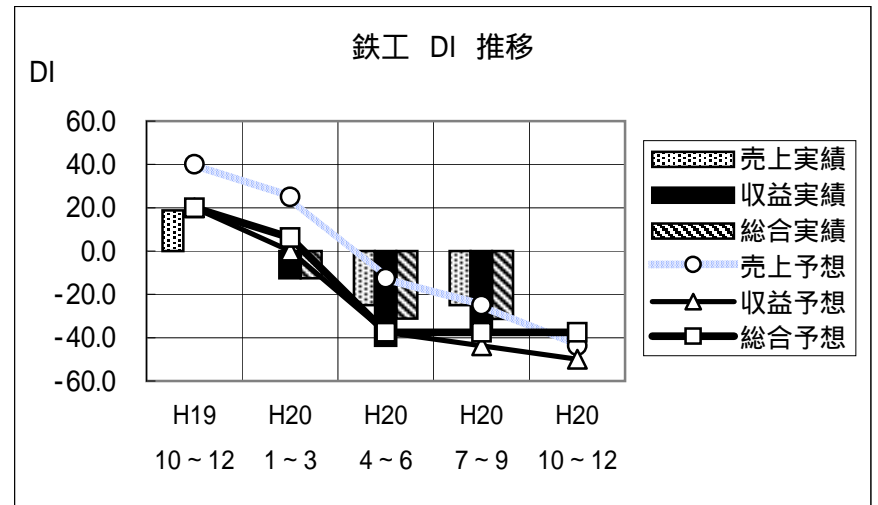
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-42.8	-50.0	66.7	0.0	0.0
収益	-28.6	-33.3	16.6	-66.7	-50.0
総合	-57.1	-66.7	33.3	-50.0	-66.7

[鉄工]

<工作機械関係>生産活動は、各社とも9月中間決算を控え活発に続いている。しかし、国内外の受注減による心理的影響が大きく、慎重姿勢である。受注は、外需頼みがマイナスとなり、国内減少とあいまって、減少傾向が10%以上マイナスとなって来ている。今後の見通しは、最近のアメリカの金融不安・景気後退・原材料高が非常に気になり懸念材料が大きく、今後の受注動向が心配である。国内・輸出ともプラス要因が少ない。<自動車部品関係>生産は、景気後退感が大きく、販売台数が弱含みとトヨタの販売計画の見直しによって、生産減は仕方ない雰囲気がある。ハイブリッド系の車種の生産は忙しいが、全体での生産は一服状態である。ここに来て、中国生産を始め海外生産が一段と顕著になっている。今後の見通しは、下請けとしては、今後の自動車市場がどのタイプの自動車なのか、電気自動車、ハイブリッド車は今後どうなるのか注目している。国内の販売台数の推移、個人所得がいつ増加するのか、ガソリンの価格がどうなるのか。また金融不安はいつ解消されるのか注視されることである。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-12.5	-25.0	-43.7
製品・商品在庫	-12.5	-6.3	0.0
資金繰り	-31.3	-25.0	-25.0
採算(収益)	-50.0	-37.5	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-6.2	-6.3
貴社の業況(総合判断)	-43.8	-31.3	-37.5



<業況判断DIの推移>

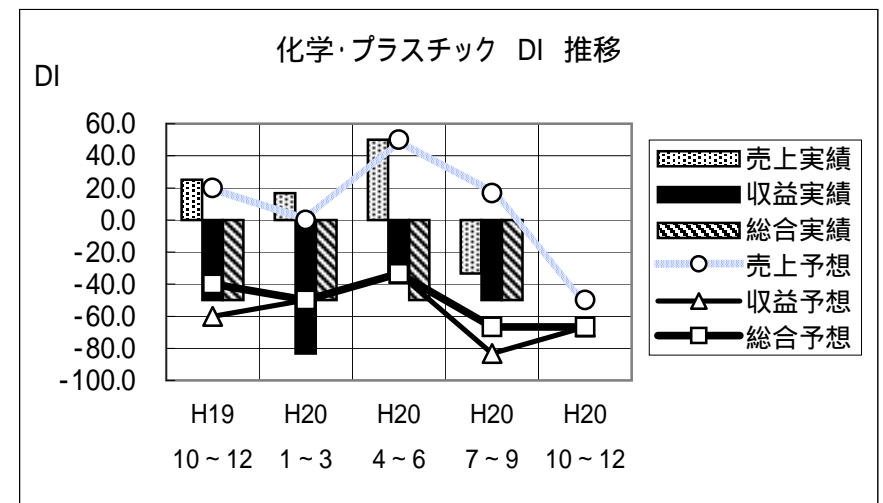
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	18.7	0.0	-25.0	-25.0	-43.7
収益	0.0	-12.5	-43.7	-37.5	-50.0
総合	0.0	-12.5	-31.2	-31.3	-37.5

[化学・プラスチック]

化学工業：販売数量の伸びが止まり、原材料費の一段の高騰により、採算が大幅に悪化した。今後の見通し、原油価格の下落傾向にて、原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁が進まず、利益水準の改善が困難である。また売上についても減少が予測される。プラスチック：合成樹脂原料が大幅に上昇し、製品価格の値上げ対応に迫られている。今後の見通し、海外の合成樹脂原料が下降し始め、国内の原料価格との差が広がりユーザーから値下げ要求がおこると思われる。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-33.3	-50.0
製品・商品在庫	-33.3	-50.0	-33.3
資金繰り	-16.7	-16.7	-33.3
採算(収益)	-50.0	-50.0	-66.7
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-66.7



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	25.0	16.7	50.0	-33.3	-50.0
収益	-50.0	-83.3	-33.3	-50.0	-66.7
総合	-50.0	-50.0	-50.0	-50.0	-66.7

建設業

売上DI値は33.4、前期実績4～6月期（ 33.4 ）に比して66.8ポイントの上昇、収益DI値は0.0、前期実績4～6月期（ 44.5 ）に比して44.5ポイントの上昇、総合判断DI値は11.1、前期実績4～6月期（ 55.6 ）に比して66.7ポイント上昇にて、売上・収益・総合ともに改善傾向である。
見通しとしても、売上・収益・総合ともに、改善傾向である。

公共工事は、競争が厳しい中、依然として低迷が長引いており、加えて急激な原材料高が重なり、企業収益を圧迫している。また民間工事も市場は縮小傾向にあり、原材料高の影響にて受注時期とのタイムラグによるコストアップにより業況の悪化傾向が強くなっている。
今後の見通し 引き続き低調な状況が続くものと思われる。
（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	0.0	33.4	11.1
製品・商品在庫	-11.1	-11.1	-11.1
資金繰り	-33.3	-22.2	0.0
採算(収益)	-33.3	0.0	11.1
従業員数(含む臨時・パート)	-11.1	-11.1	-11.1
貴社の業況(総合判断)	-33.3	11.1	0.0

卸売業

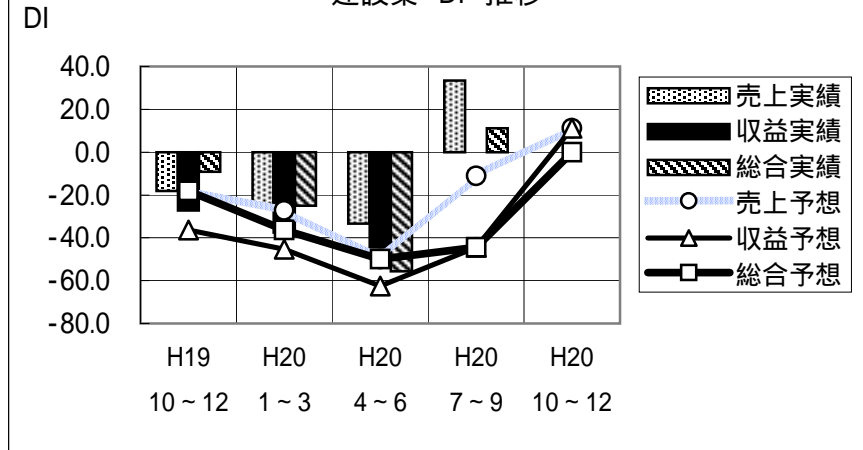
売上DI値は 20.0、前期実績4～6月期（ 31.6 ）に比して11.6ポイントの上昇、収益DI値は 35.0、前期実績4～6月期（ 42.1 ）に比して7.1ポイントの上昇、総合判断DI値は 35.0、前期実績4～6月期（ 57.9 ）に比して22.9ポイントの上昇と、売上・収益・総合ともに、改善傾向である。
見通しとしては、売上・総合は改善傾向、収益は悪化傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-30.0	-20.0	10.0
製品・商品在庫	-30.0	-35.0	-20.0
資金繰り	-20.0	-20.0	-10.0
採算(収益)	-45.0	-35.0	-40.0
従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	-20.0
貴社の業況(総合判断)	-45.0	-35.0	-25.0

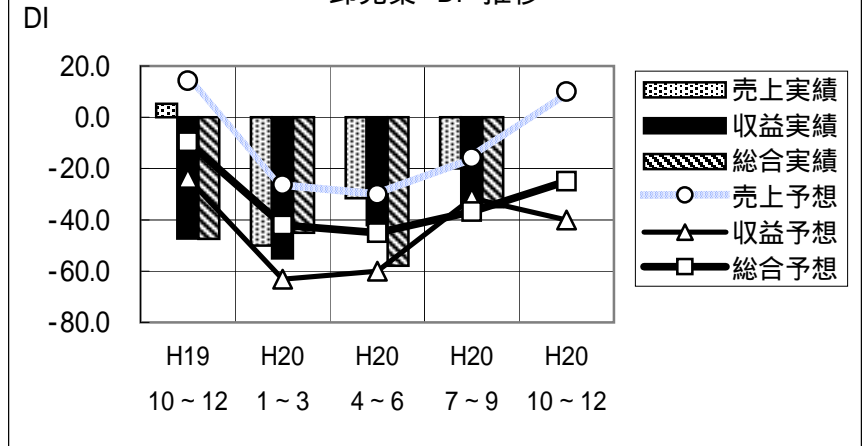
建設業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-18.2	-25.0	-33.4	33.4	11.1
収益	-27.3	-37.5	-44.5	0.0	11.1
総合	-9.1	-25.0	-55.6	11.1	0.0

卸売業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	5.3	-50.0	-31.6	-20.0	10.0
収益	-47.3	-55.0	-42.1	-35.0	-40.0
総合	-47.4	-45.0	-57.9	-35.0	-25.0

〔繊維卸〕

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高騰による原材料の高騰・原糸価格アップと大変な状況である。多品種・小ロット・短納期は当り前の益々厳しい状況に直面している。今後の見通し、産業資材の車輦関連分の落込みが予測される。

寝装関連：原材料の上昇は止まったが、ガソリンを含めて各種値上がり消費に影響を与えている。仕入価格の上昇分が売価に完全に転嫁されずに採算面では悪化している。今後の見通し、秋冬物の導入は、例年通り始まっているが残暑の影響もあり店頭での実需は始まっていない。多少の売上増、生産量減で前年の売上達成をすれば上々と思われる。

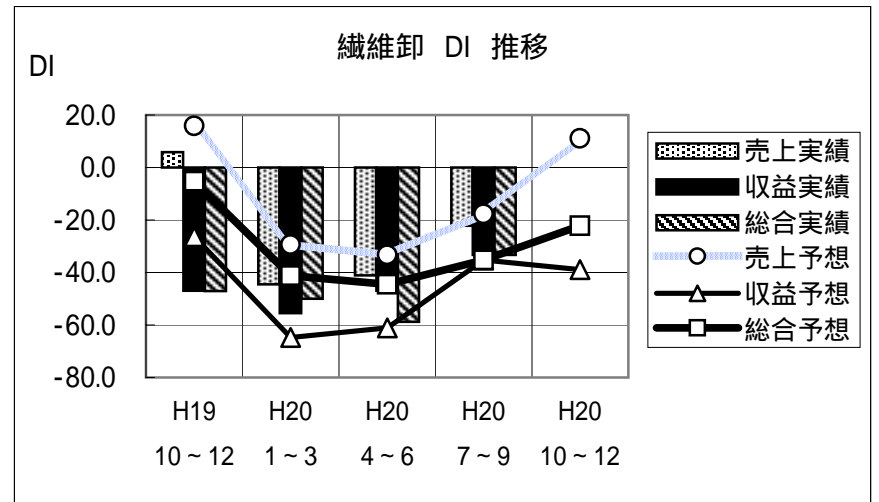
インテリア関連：生産キャパの縮小が進んでおり、今後産地として成り立つか不安である。今年3月以降の染色整理加工所の廃業倒産により商品の移動に迫られている。今後の見通し、原材料・加工代のアップによる単価の改正を早急に実施する必要がある。

衣料関連：全ての分野（衣料・インテリア・寝装）・素材（ニット・ウール）についても消費不振がはっきりと感じられる。国産品、中国品共に完全に消費不振に飲み込まれている。今後の見通し、今売場はユニクロの一人勝ちの感、追隨して春夏の仕事が出てくるかどうか予断を許さない状況である。（繊維部会）

〔繊維卸〕

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	-22.2	11.1
製品・商品在庫	-33.3	-38.9	-27.8
資金繰り	-22.2	-22.2	-11.1
採算(収益)	-44.4	-33.3	-38.9
従業員数(含む臨時・パート)	-27.8	-27.7	-22.2
貴社の業況(総合判断)	-44.4	-33.3	-22.2



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	5.9	-44.5	-41.1	-22.2	11.1
収益	-47.0	-55.5	-47.0	-33.3	-38.9
総合	-47.1	-50.0	-58.8	-33.3	-22.2

小売業

売上DI値は 28.5、前期実績4～6月期（ 38.5 ）に比して10.0ポイントの上昇。収益DI値は 39.3、前期実績4～6月期（ 42.3 ）に比して3.0ポイントの上昇、総合判断DI値は 39.3、前期実績4～6月期（ 34.7 ）に比して4.6ポイントの下降と、売上・収益は改善傾向、総合は悪化傾向である。

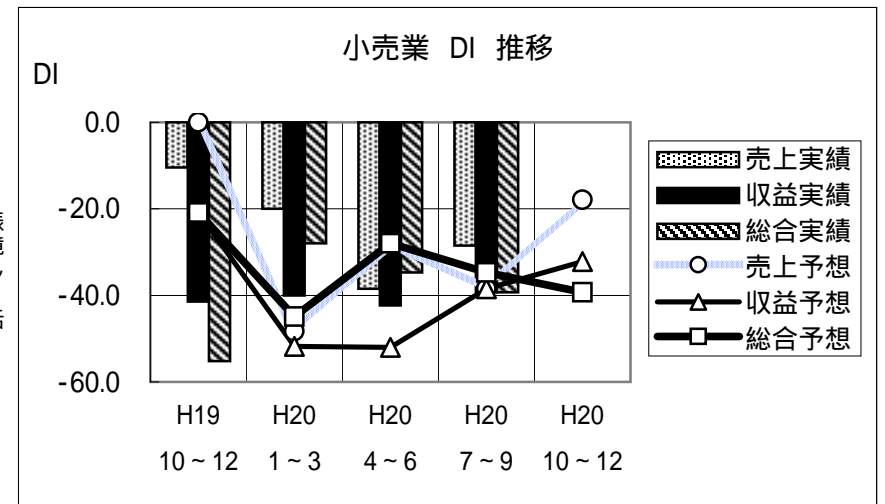
見通しについても、売上・収益は改善傾向、総合は悪化傾向である。

蒲郡市内の各個店・大型店ともに、売上が思うように伸びず、低調に推移し、厳しい状況となっている。蒲郡市商店街振興組合連絡協議会では、9月より来年2月末まで「第5回エコバッグ持参運動」を実施。参加店舗や消費者とともに環境にやさしい商店街、まちづくりを目指している。向こう3ヶ月の見通し、お歳暮・年末に向けて各個店の売上増を期待している。商店街では、10月に府相・蒲郡・三谷の各商店街にて「第53回がまごおり商業まつり」を開催する。また、市内の個店に対する活性化事業としての「第3回蒲郡いちおし逸品」を、市内で行われるイベント等で紹介し、個店の活性化をはかるべく、企画を進めている。（商業部会）

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-35.7	-28.5	-17.9
製品・商品在庫	-10.7	-7.2	-10.7
資金繰り	-25.0	-17.9	-28.6
採算(収益)	-53.5	-39.3	-32.2
従業員数(含む臨時・パート)	-35.7	-14.3	-7.2
貴社の業況(総合判断)	-46.5	-39.3	-39.3



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-10.4	-20.0	-38.5	-28.5	-17.9
収益	-41.4	-40.0	-42.3	-39.3	-32.2
総合	-55.2	-28.0	-34.7	-39.3	-39.3

[飲食]

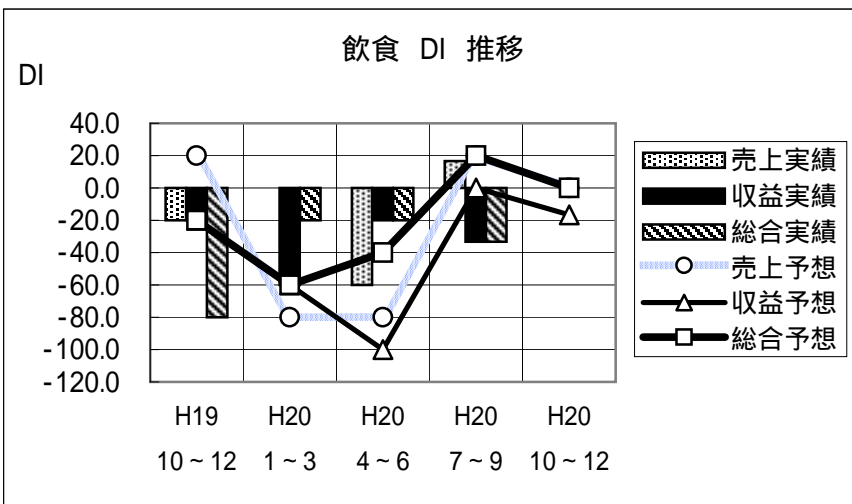
売上ベースでは概ね前年並みに推移したが、原材料費の高騰による仕入コストの拡大が続くなか、価格への転嫁が難しい現状では利幅は縮小傾向にあり苦しい状況である。向こう3ヶ月の見通し 食品安全性への不安が高まるなかで、安全や信頼を大事にしながら、リピーターの確保に努めていくつもりである。今年も厳しい残暑が続いたが、9月中旬頃から冷え込み秋めいてきました。食の秋に相応しい季節を感じさせる工夫を図りたい。また、年末年始は、年会利用や家族客を中心としたリピーター獲得と消費拡大を期待をしている。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	16.7	0.0
製品・商品在庫	0.0	16.7	-16.7
資金繰り	-16.7	-16.7	-33.3
採算(収益)	-83.3	-33.3	-16.6
従業員数(含む臨時・パート)	-16.6	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-33.3	0.0



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-20.0	0.0	-60.0	16.7	0.0
収益	-20.0	-60.0	-20.0	-33.3	-16.6
総合	-80.0	-20.0	-20.0	-33.3	0.0

[石油等その他小売]

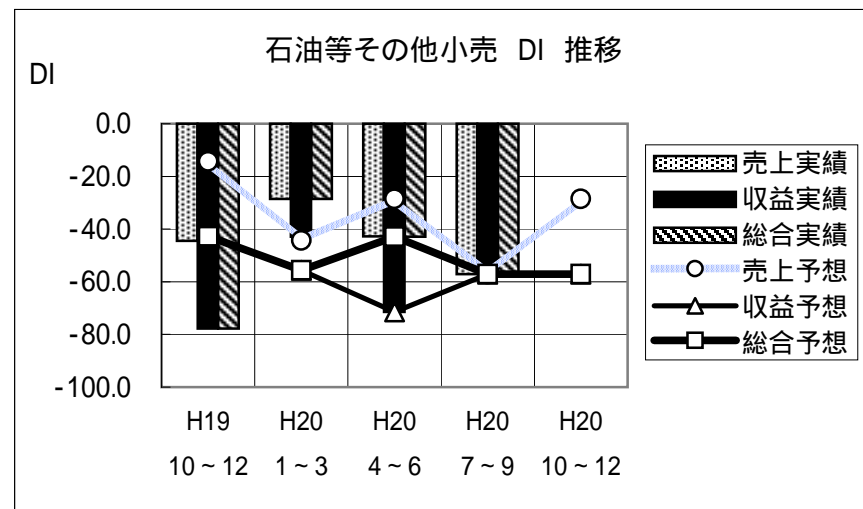
WTI原油先物市場は、7月に一時147.27ドルの過去最高値を記録したものの、世界的な景気減速による石油需要の鈍化が懸念され急落し、8月12日には113.01ドルまで下落した。その後、ハリケーンの影響が懸念され若干反発したものの、9月に入り100ドル割れまで急落し、5ヵ月振りの安値を記録した。米金融市場の混乱で世界経済の先行きへの懸念が増したことで、エネルギー需要の一層の減退に対する不安が高まってきており、80ドル台まで下がる勢いをみせている。

SS業界においては、価格高騰による売価上昇のため、前年同期比では売上増加のSSも見られたが、収益面を課題とする企業は多い。低マージンであるセルフ化が進み、設備投資ができない中小企業は一段と厳しい状況にあり、競争激化によって今後さらに閉店・廃業への動きが加速すると予測される。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-14.2	-57.1	-28.5
製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-14.3
資金繰り	-28.6	-14.3	-14.3
採算(収益)	-57.1	-57.1	-57.1
従業員数(含む臨時・パート)	-57.1	-28.6	-28.6
貴社の業況(総合判断)	-57.1	-57.1	-57.1



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-44.5	-28.5	-42.8	-57.1	-28.5
収益	-77.8	-42.9	-71.4	-57.1	-57.1
総合	-77.8	-28.6	-42.9	-57.1	-57.1

サービス業

売上DI値は 25.0、前期実績4～6月期（ 23.1）に比して1.9ポイントの下降、収益DI値は 25.0、前期実績4～6月期（ 15.4）に比して9.6ポイントの下降、総合判断DI値は 25.0、前期実績4～6月期（ 30.8）に比して5.8ポイントの上昇と、売上・収益は悪化傾向、総合は改善傾向である。
見通しとしては、売上は改善傾向、収益・総合は悪化傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-41.7	-25.0	25.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-16.7	-16.7	8.3
採算(収益)	-33.3	-25.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-25.0	16.7
貴社の業況(総合判断)	-41.7	-25.0	-8.4

[旅館]

年間通して最も多くの宿泊が期待される夏休みシーズンは、天気にも恵まれ全体として宿泊客数は微増であった。9月の宿泊客数は、蒲郡市観光協会のサンキューセール販売も開始され、天候が崩れた影響もあり、やや伸び悩みつつも概ね横ばいで推移した。原材料価格高騰による利幅の縮小や、全体的な消費ムードの沈滞による顧客単価の下落傾向は続いており楽観視はできない状況である。

向こう3ヶ月の見通し 団体宿泊、忘年会等の予約状況は例年並みを確保しているが、衆議院の解散総選挙による出控えが懸念材料となっている。10月11日から始まる観光交流ウィークでは数多くの祭り・イベントが開催されるが、安近短の旅行者ニーズを意識した個人向け宿泊プランも活用・発展させながら、どちらかと言えばオフシーズンであった秋期の宿泊を確保したい。また、来る10月16・17日に開催される「第1回愛知県観光交流サミット」を通じて、関係者が一丸となり今後の誘客に向けた気運を高めていきたい。

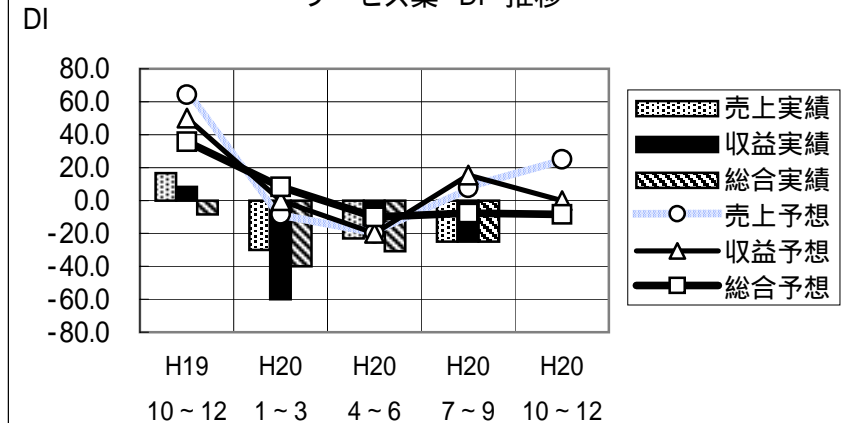
(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-40.0	-20.0	20.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-20.0	-20.0	0.0
採算(収益)	-40.0	-20.0	-20.0
従業員数(含む臨時・パート)	-40.0	-20.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-60.0	-20.0	-20.0

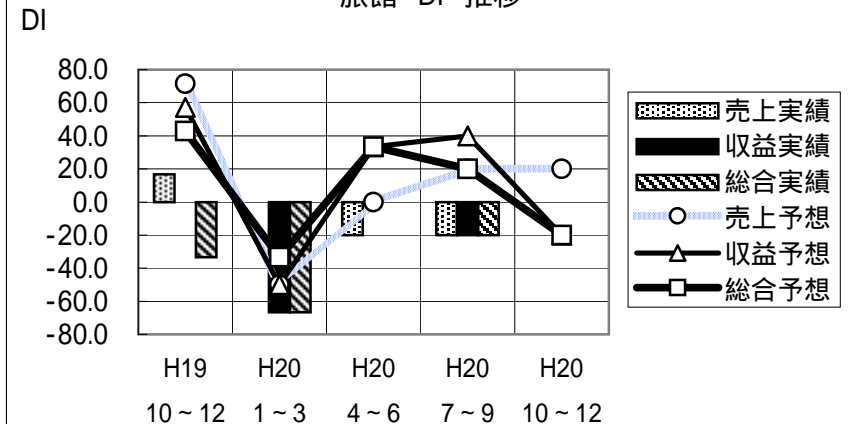
サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	16.6	-30.0	-23.1	-25.0	25.0
収益	8.3	-60.0	-15.4	-25.0	0.0
総合	-8.4	-40.0	-30.8	-25.0	-8.4

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	16.7	0.0	-20.0	-20.0	20.0
収益	0.0	-66.7	0.0	-20.0	-20.0
総合	-33.3	-66.7	0.0	-20.0	-20.0

運輸通信業

売上DI値は 87.5、前期実績4～6月期(0.0)に比して87.5ポイントの下降、収益DI値は62.5、前期実績4～6月期(14.3)に比して48.2ポイント下降、総合判断DI値は37.5、前期実績4～6月期(28.6)に比して8.9ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合判断ともに改善傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-62.5	-87.5	37.5
製品・商品在庫	-12.5	-12.5	-12.5
資金繰り	0.0	12.5	0.0
採算(収益)	-62.5	-62.5	37.5
従業員数(含む臨時・パート)	12.5	0.0	-12.5
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-37.5	0.0

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係：中国からの輸入が引き続き好調である。自動車輸出は前期並みにて推移した。木材関連の輸入は製品・原木ともに前期より減少した。今後の見通し、中国からの輸入が減少する見込み。自動車輸出は前期並みにて推移し、木材関連の輸入は若干増加することが見込まれる。

陸運関係：貨物量について前期に比して全般的に大きな変動はない、小口貨物については横這い、一般貨物および自動車関連部品に関しては微減である。原油の高騰による軽油価格の上昇にて経営の危機に瀕している。運賃値上げもままならず廃業する事業者もある。また車両価格も上昇等業界の環境は厳しい。

今後の見通し、10～12月期は、個人消費の低迷、また原材料の高騰による企業の生産活動の減少、円高による輸出産業に与える影響等にて、貨物量は減少すると思われる。

バス業界関係：この時期オフシーズンという事もあり各社募集ツアー等個人客に頼るところが多い。今後の見通し、一年で一番稼働の多い行楽シーズンとなり貸切バス等前年並みの受注がある。

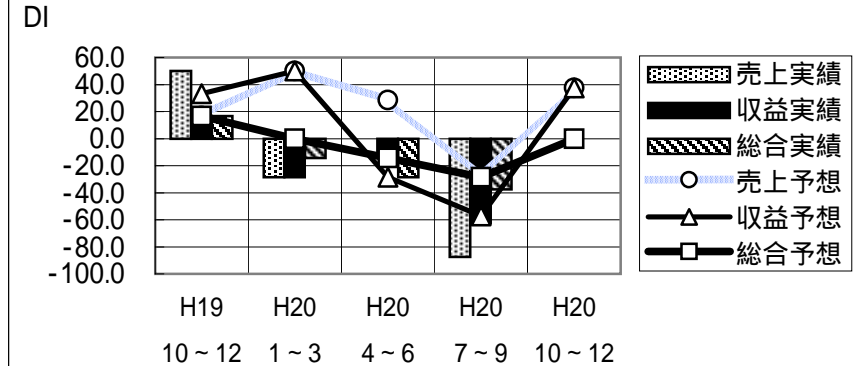
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年7月～9月 に比べて	前期比 平成20年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成20年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-50.0	-83.3	16.7
製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-16.7
資金繰り	0.0	16.7	0.0
採算(収益)	-83.3	-66.6	33.4
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-16.7
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-33.3	0.0

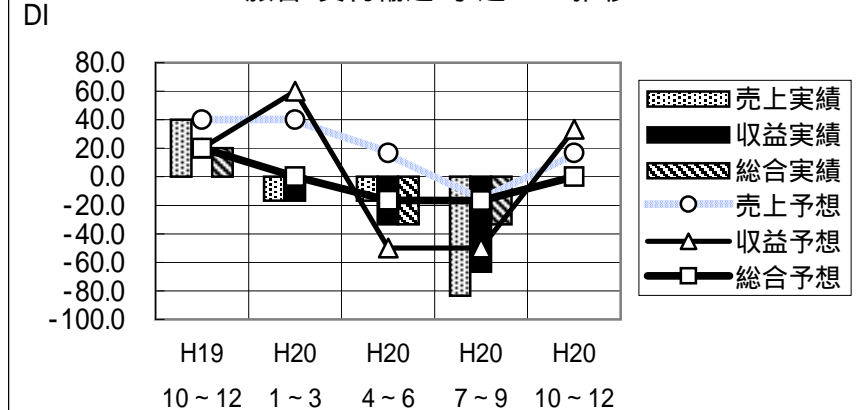
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	50.0	-28.5	0.0	-87.5	37.5
収益	16.7	-28.5	-14.3	-62.5	37.5
総合	16.6	-14.3	-28.6	-37.5	0.0

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

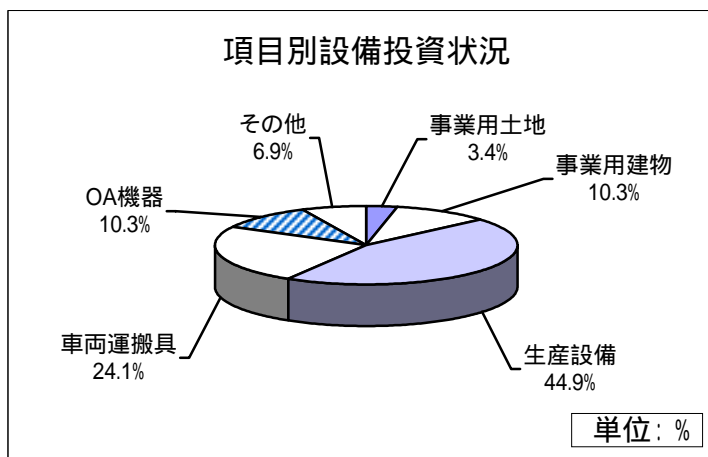
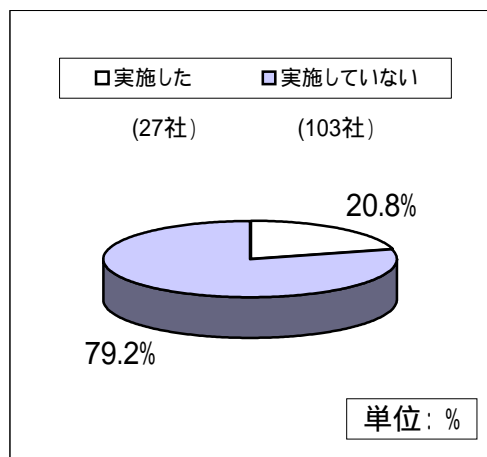


<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	40.0	-16.7	-16.7	-83.3	16.7
収益	0.0	-16.7	-33.3	-66.6	33.4
総合	20.0	0.0	-33.3	-33.3	0.0

7. 設備投資動向

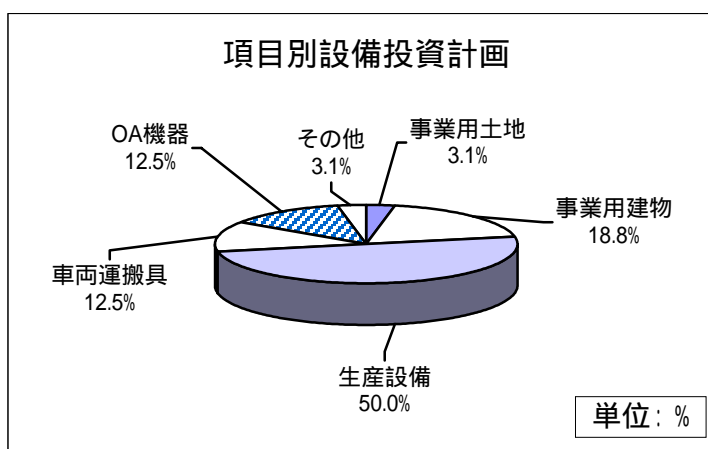
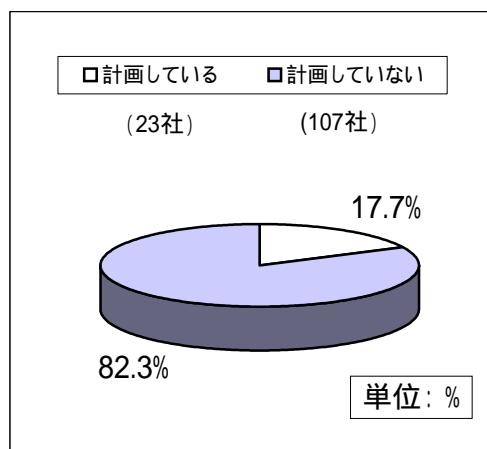
< 今期(H20.7~9月)設備投資実施状況 全業種 >



・H20.7~9月期に設備投資を実施した企業は、27社(20.8%)あり、項目別には29件ある。そのうち生産設備(44.9%)、車両運搬具(24.1%)、OA機器(10.3%)、事業用建物(10.3%)、事業用土地(3.4%)、その他(6.9%)に投資された。

・H20.10~12月期に設備投資計画のある企業は、23社(17.7%)あり、項目別には32件ある。そのうち、生産設備(50.0%)、事業用建物(18.8%)、車両運搬具(12.5%)、OA機器(12.5%)、事業用土地(3.4%)、その他(6.9%)の投資計画である。

< 来期(H20.10~12月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	1	1
事業用建物	3	6
生産設備	13	16
車両運搬具	7	4
OA機器	3	4
福利厚生	0	0
その他	2	1
計	29	32

(単位:件)

今期(H20.7~9月)、来期(H20.10~12月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H20.7~9月)	27	11	0	4	6	3	3
2. 来期(H20.10~12月)	23	13	0	2	2	3	3

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 130 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	83 63.8%
2	原材料(燃料)高	78 60.0%
3	利幅の縮小	76 58.5%
4	競争激化	47 36.2%
5	販売納入先からの値下げ要請	13 10.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位1位と4位について前回と同じで2位3位が入れ替り、5位には新たな項目が加わった。

・業種別経営上の問題点では、製造業・建設業では1位に原材料(燃料)高をあげ、小売業・サービス業では売上の停滞減少をあげ、卸売業では利幅の縮小をあげ、また運輸通信業では利幅の縮小・原材料(燃料)高が上位を占めていた。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料(燃料)高 53 社	売上の停滞・減少 34 社	利幅の縮小 27 社
	41 社 77.4%	64.2%	50.9%
建設業	原材料(燃料)高 9 社	競争激化 6 社	利幅の縮小 6 社
	7 社 77.8%	66.7%	66.7%
卸売業	利幅の縮小 20 社	原材料(燃料)高 15 社	売上の停滞・減少 14 社
	16 社 80.0%	75.0%	70.0%
小売業	売上の停滞・減少 28 社	利幅の縮小 16 社	競争激化 10 社
	20 社 71.4%	57.1%	35.7%
サ - ビス業	売上の停滞・減少 12 社	競争激化 6 社	利幅の縮小 5 社
	8 社 66.7%	50.0%	41.7%
運輸通信業	利幅の縮小 8 社	原材料(燃料)高 6 社	売上の停滞・減少 5 社
	6 社 75.0%	75.0%	62.5%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

40

番号	調査項目	単位	H20.10報告	基準日	H20.7報告	基準日	H20.4報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,496	H20.10.1	81,471	H20.7.1	81,380	H20.4.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,668	H20.10.1	28,615	H20.7.1	28,442	H20.4.1	"
3	15才～65才生産人口	人	52,517	H20.10.1	52,633	H20.7.1	52,675	H20.4.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,353	H20.10.1	2,391	H20.7.1	2,337	H20.4.1	"
5	建築確認届出件数	件	140	H20.6～H20.8月	142	H20.3～H20.5月	152	H19.12～H20.2月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	4.2	H20.8月	4.0	H20.5月	3.9	H20.2月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	2.9	H20.4～6月	2.8	H20.1～3月	2.7	H19.10～12月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	0.86	H20.8月	0.92	H20.5月	0.97	H20.2月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.96	H20.8月	0.84	H20.5月	1.00	H20.2月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	489.9	0.8	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.5	2.0	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	503.8	2.4	0.4	586.2
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899			2.4	39.5
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995	505.4	1.8	1.0	53.5
3月	289	4.2	1.02	1.6	94,318			1.6	83.5
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260			1.5	39.2
5月	277	4.1	1.06	15.8	108,652	507.9	3.6	1.3	40.4
6月	278	4.2	1.07	17.7	114,331			1.7	51.0
7月	268	4.1	1.09	1.2	106,649			1.3	49.0
8月	272	4.1	1.08	0.5	111,187	508.8	0.8	4.3	35.9
9月	280	4.2	1.08	1.5	112,442			6.0	54.7
10月	281	4.1	1.07	1.2	118,360			2.4	41.2
11月	259	4.0	1.07	0.7	115,392	513.9	3.9	0.7	45.3
12月	244	4.0	1.07	3.8	107,906			1.9	40.8
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219			0.6	37.1
2月	270	4.0	1.05	4.2	87,360	517.1	3.8	1.3	50.5
3月	281	4.0	1.05	5.8	99,488			0.1	76.7
4月	268	3.8	1.05	9.0	107,255			1.1	35.8
5月	258	3.8	1.06	3.1	97,076	* 514.8	* 1.4	0.4	37.9
6月	241	3.7	1.07	17.9	121,149			0.1	46.2
7月	234	3.6	1.06	8.0	81,714			0.1	43.9
8月	249	3.8	1.05	2.6	63,076	* 514.7	* 1.0	1.6	34.7
9月	269	4.0	1.04	7.0	63,018			3.2	50.0
10月	271	3.9	1.02	3.3	76,920			0.6	40.6
11月	246	3.8	1.00	0.9	84,252	* 514.2	* 2.4	0.6	45.1
12月	231	3.8	0.98	3.3	87,214			2.2	36.8
2008年1月	256	3.8	0.98	11.4	86,971			3.6	37.7
2月	266	3.9	0.97	2.4	82,962	* 515.0	* 2.8	0.0	50.3
3月	268	3.8	0.95	6.2	83,991			1.6	73.1
4月	275	4.0	0.93	0.5	97,930			2.7	36.9
5月	270	4.0	0.92	5.1	90,804	* 510.8	* 3.0	3.2	36.1
6月	265	4.1	0.91	9.7	100,929			1.8	44.7
7月	256	4.0	0.89	4.7	97,212			0.5	45.5
8月	272	4.2	0.86	-	96,905	-	-	4.0	31.0

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)